

## 伝統的エリート民主主義の「復権なき復活」

——戦後フィリピン政治体制変動に関する一試論——

### 学位論文内容の要旨

現代フィリピン政治は、伝統的政治エリートと市民社会の相克状況にある。本稿は、1972年の権威主義化(=マルコス体制成立)と86年の同体制崩壊という独立後フィリピンの2度の政治体制変動を、伝統的エリート民主主義の没落と復活の過程として描き出し、そうした現状を理解する一助となることを目的とするものである。

まず、第一部(第1～3章)では、マルコス体制の出現を、伝統的なエリート主義的民主主義の自己崩壊過程として説明した。民主制時代のフィリピン政治の基本的性質は、以下の3点にまとめられよう。第一に、政治エリートと有権者の関係は、国家財源の配分や官職供与を「潤滑油」としたクライエンタリズムによって規定されていた。第二に、政党ではなく、地方名望家に基礎を置くフィリピン議会の地方遠心的傾向は、大統領によるリーダーシップを阻害していた。第三に、彼ら政治エリートの政治的目標は、公的なものではなく、公権力を用いての私的利益の実現にあった(以上第1章)。だが、第一次マルコス政権が誕生する60年代前半までには、クライエンタリズムの流動化の流動化により、以下の政治的社会的諸変化が生じる。まず、有権者の政治的忠誠心を留めておくことが困難になった議会エリートは、より多くのパトロネージ資源の獲得を求めて、大統領府への従属の度合いを深めた。その一方で、国軍とテクノクラートの役割拡大という形で、大統領主導の国家パトロネージは拡大した。第二の変化は、既存のクライエンタリズムのネットワークによらない新しい政治参加が、学生運動の高揚という形で出現したことであった。しかし、伝統的政治エリートは、争点志向型政治と反「伝統的政治エリート」を主張するこの新勢力に適応することなく、旧態依然の特殊利益配分に力点を置き続けた。こうして、伝統的議会エリートは、大統領(国家)と社会の両面から、その存立基盤に関する挑戦を受けることになったのである(以上第2章)。69年大統領選挙における野党の無策さとマルコスの不正は、伝統的政治エリートの政治的正当性への疑念に一層拍車をかけたが、彼らエリートの特殊利益配分への偏重ぶりは相変わらずであった。さらに、70年代に入り表面化した、政権延長・独占というマルコスの政治的野心に対し、伝統的政治エリートは、政治暴力やパトロネージ配分など、社会の側からの改革要求とは相容れない形での政治的抵抗を試みた。「民主主義転覆の危機」に対するこうした伝統的政治家の「反民主主義的・非民主主義的」対応は、エリート主義的民主主義の正当性を決定的に低下させた。この意味で、72年のフィリピンの権威主義化は、その政治的無能力さを露呈した伝統的エリート民主主義の自己崩壊/没落であった(以上第3章)。

次いで、第二部では、マルコス「新社会」体制における前体制との連続と断絶（第4、5章）および分裂（第7章）、伝統的野党エリートの同体制への政治的抵抗の変遷と再台頭過程（第6、8章）が論じられている。まず、マルコス体制における断絶点とは、マルコスに政治権力が集中する一方で、他の政治勢力が政治権力へのアクセスから排除されたことにあった。これを正当化したのが、「中心からの革命」という、マルコス体制の政治指導原理であった。他方、同体制は、以下の点で、前体制すなわち「旧社会」との連続性を示していた。その第一は、マルコスが、国軍および官僚制という国家機構の役割拡大を押し進めるとともに、一次集团的忠誠心を媒介としてその「私物化」を図ったことであった。第二に、マルコス体制は、公権力の私的利用という「旧社会」エリートの政治的規範に規定されていた。この意味で、「新社会」体制は、「旧社会」的政治文化を基層としたものであった（以上第4章）。第三点は、マルコスからのパトロネージ供給を媒介として「旧社会」政治エリートの「親マルコス化」＝与党「新社会運動（KBL）」入党が進むという形で、彼らが政治的生存を図ったということであった。だが、イデオロギーや制度ではなく、マルコスからのパトロネージ配分をほとんど唯一の統合要因としていた同党は、その配分や政治的影響力拡大をめぐる内部分裂に直面する可能性を内在していた（以上第5章）。マルコス体制のかような伝統的性質は、80年代に入ると、テクノクラートという近代的・合理的勢力とのパイの配分をめぐる内部対立、KBL内での後継者闘争、（83年アキノ暗殺事件以後には、後継者闘争とも結合した）国軍改革運動の出現、という形で、体制内諸勢力のマルコスからの離反を生み出すことになった（以上第7章）。

他方、戒厳令後、72年から82年までの反マルコス派伝統的政治エリートの活動は、政治的抵抗戦術をめぐる分裂から、選挙参加という戦術的合意形成に至るまでの迷走の過程であった。パトロネージ獲得と配分過程からの排除により生じた政治的動員能力の低下を、教会勢力や都市共産党員との連携によって補完しつつ、（73年新憲法で規定された）議会制民主主義の導入を求める彼らの活動は、マルコスに78年の議会再開を公約させた。しかし、これ以降、彼ら反マルコス伝統政治家は、選挙ボイコットと（都市共産党との統一戦線による）選挙参加との分裂から、選挙敗北により先鋭化した後者による都市テロ活動、81年大統領選挙における左翼勢力との（再度の）統一戦線形成へと、民主制復活という目標を何ら達成できないまま迷走と分裂を続ける。しかし、この統一戦線が崩壊したことを契機として、伝統野党勢力は選挙を通じた反マルコス運動という、民主制時代の「政治的原点」に回帰する。ただし、これは、伝統野党勢力の一枚岩性を意味するのではなく、その内部には、「旧マルコス支持派」に対する政治的不信感や政治的主導権争い、求心的リーダーシップの不在といった問題が存在していた。伝統的エリートに対する社会的認識も、民主制時代のそれと同様であり、かつて没落した彼らの政治的正当性は復活したとは言えなかった（以上第6章）。

83年8月のアキノ暗殺事件は、「原理志向集団」と呼ばれる反マルコス社会運動勢力の高揚をもたらした。以降、86年2月選挙までの政治過程は、伝統野党勢力が、その政治的影響力の及ばないこの新勢力を、選挙を通じた反マルコス闘争という政治戦術的コンセンサスに「引き込む」ことで、政治的主導権を回復する過程であった。この戦術的合意と主導権回復は、84年5月の議会選挙を契機に達成される。もっとも、この時点では、伝統野党エリートに対する政治的不信感は依然残存していた。したがって、それは、伝統野党政治家の政治的正当性の回復を伴わない

主導権回復、つまり「政治的復権なき復活」であった。その終着点が、86年2月大統領選挙におけるコリー・アキノ＝ラウレル連合であり、この連合のエリート主義的性質は、コリーの「道義性・道徳性・宗教性」によって隠蔽された。しかし、選挙が正当な政治的戦術として認識されたことと、選挙戦の過程でフィリピン国民の政治意識がさらに刺激されたことが相まって、マルコス選挙不正に対する不満や怒り、すなわち「ピープル・パワー」の素地が形成され、伝統的政治エリートの復活への道が開かれたのであった（以上第8章）。

# 学位論文審査の要旨

主査 教授 古矢 旬  
副査 教授 田口 晃  
副査 教授 中村 研一

学位論文題名

## 伝統的エリート民主主義の「復権なき復活」

——戦後フィリピン政治体制変動に関する一試論——

### (論文の要旨)

本論文は、マルコス体制期を中心とするフィリピン民主政治の展開をめぐる政治史的研究である。ここでいうマルコス体制期とは、マルコス政権が戒厳令布告を発して「権威主義化」した1972年から、「ピープル・パワー」の興隆とともにマルコス政権が崩壊をみた1986年までの時期をさす。ただし、本論文が分析の主力を注ぐのは、軍や官僚制などマルコス体制の主軸たる機関や勢力ではなく、逆に共産党や学生運動や地方的反対勢力などの反体制諸勢力でもない。本論文が、マルコス体制期の政治体制変動を描く際に叙述の中心に据えているのは、民主主義を標榜しつつも実は伝統的な寡頭政治エリート集団である。

第一部(第1～3章)では、マルコス体制の出現が、これらの伝統的なエリート政治勢力の自己崩壊と裏腹の過程であったことを明らかにする。それまでのフィリピン政治の基本的特質——地方分散型政治システム、公権力の私的使用——は、政治エリートが国家財源や官職の配分(ばらまきとパトロネージ)をとおして地方の有権者と結ばれる「クライエンタリズム」に由来していた。マルコス政権の誕生は、こうした政治システムを、より一元的、中央集権的なシステムへと変質させていった。それを可能としたのが、国軍とテクノクラートの政治的役割の増大であり、その結果としての大統領パトロネージの拡大であり、学生運動など社会変動に伴う新しい参加型改革志向型政治の萌芽であった。こうした社会変化を背景として、マルコス政権は次第に政権を強化し、その独占をはかる。この転換期において、存亡の危機に立たされた伝統的政治エリートは、改革政治に適応するよりは、既存の政治手法である政治暴力やパトロネージの配分をもってマルコスに対抗してゆく。しかし、この反民主主義的対応は、彼ら伝統的な政治エリートの社会的正当性を低下させ、その政治的無能を露呈する結果となる。そこにおいて、マルコスの下、「新社会」体制の名を持つ「権威主義体制」が確立された。

第二部(第4～8章)は、このマルコス体制下における、伝統的政治エリートの変遷、マルコス体制のフィリピン政治史上における位置(それ以前の民主政治との継続性と断絶性)を解明した上で、マルコス麾下の勢力の内部対立、マルコス与党の「新社会運動(KBL)」の分裂、国

軍改革運動の現出など、80年代初頭までに露呈するマルコス体制の内部矛盾を明らかにしてゆく。マルコス体制の新しさは、大統領個人に政治権力が集中し、他の政治勢力の権力への接近が大幅に制限されたことにあった。この事態に当面して、反マルコスの伝統的政治エリートは、すでにパトロネージを利用して政治勢力を涵養する伝統的な政治手法の可能性を奪われていた。そこで、1972年から82年までの期間、彼らエリート層は、選挙への参加かボイコットかといった戦術や、都市テロ活動の是非をめぐって分裂し、迷走を繰り返した。83年までに彼らは、マルコス以前の民主政時代の伝統的な選挙をとおしての反政府活動へと回帰する。しかし、その時期はまた政策志向型の新しい市民運動が興隆を見た時期でもあった。伝統的エリートは、これらの新勢力を反マルコス陣営に結集することによって、政権獲得を模索してゆく。その終着点が、86年2月のコリー・アキノ＝ラウレル連合の結成であり、マルコス政権の崩壊であった。しかし、この一大政変は、マルコス政権の腐敗と多様な反マルコス諸勢力の政治主義的な連衡の結果もたらされたのであり、「復活した」アキノらの代表する伝統的な政治エリートが、その政治手法ともども「復権」したことを意味するわけではない。彼らに対するフィリピン民衆の政治不信は深刻であり、それが80年代後半以降のフィリピン政治の主たる不安定化要因となっている。現在のフィリピン政治は、こうして伝統的なエリート民主主義と「ピープル・パワー」に代表される新たな参加型民主主義との二潮流によって構成されている。

#### (評価の要旨)

本論文は、政治史論文にふさわしく達意簡明な文章でつづられる、400字詰め原稿用紙換算で800枚を越える力作である。

政治学概念を駆使して、かなり長期にわたる一国の政治史を一貫した視座から統合的に叙述した水準の高い政治史論文である。

戦後フィリピン政治の社会経済的背景をアメリカ合衆国下の植民地時代まで含めてとらえており、それによって本論文の主たる分析対象である「伝統的政治エリート」の政治的、地域的立脚基盤を解明している。

近年、研究対象として取り上げられることの多い「クライエンタリズム」のフィリピンにおける作動実態を明らかにしており、その点で比較政治学に貢献している。

従来の研究がマルコス政権下の政権支持勢力や政権批判勢力に着目する傾きがあったのに対し、本論文では、そのどちらともいえない伝統的寡頭政治エリートを分析の俎上にのせ、マルコス体制の盛衰のダイナミズムに新しい光を当てている。すなわち、伝統的寡頭政治エリート層は、フィリピン民主政治に内在する伝統的権威と近代化圧力、社会経済的格差と平等化要求、中央集権と地方分散性、といった主要な矛盾を凝縮的に体現しており、本論文は、彼らの行動に着目することによってフィリピン型権威主義体制の特質の解明を一段とおし進めたといえる。

以上のように、本論文は戦後フィリピン政治史に新しい視角をもたらしたばかりでなく、比較政治史、アジア政治史の今後の展開に大きく寄与するものと評価される。反面、資料的には英語文献にもっぱら依拠し、地域研究としてのフィリピン研究や文化人類学的研究成果の涉猟にやや欠ける点があること、「クライエンタリズム」や「エリート民主主義」といった中心的な政治学的分析概念の規定にやや曖昧さが残る。しかし、全体として本論文は学界に寄与する点が大きく、審査委員会は一致して、本論文が博士論文に値する業績と評価した。